

IV. 高校生模擬議会と高校生の投票行動

総務省主権者教育アドバイザー
(明治大学文学部特任教授)

藤井 剛

高校生模擬議会と高校生の投票行動

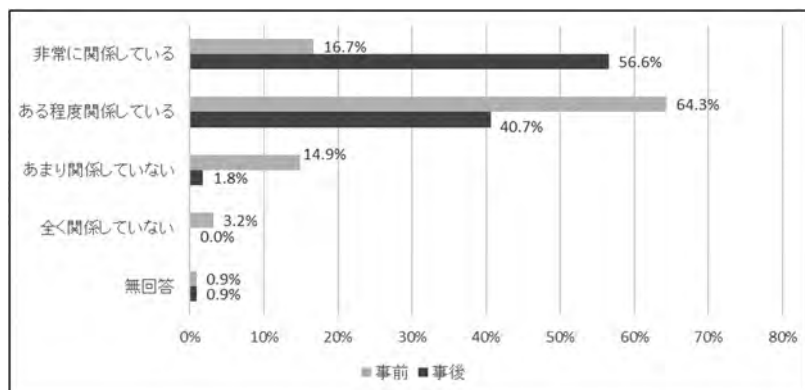
高校生模擬議会の当初から参加させていただき、昨年度から各校のグループワークでコーディネーターをさせていただいている。特に、今年度は「選挙イヤー」だったため、各校で実施したグループワークと高校生の投票行動について考察したい。筆者は、「地域の課題を考え解決策を考えていくと、『自分の生活と政治の関連性』について考えざるを得なくなり、政治行動（投票行動）などが大きく変化する」との仮説を立てているからである。

昨年度（2018年度）、青森県高校生模擬議会に参加したのは、青森県立八戸東高校、五所川原第一高校、八戸聖ウルスラ学院高校の3校だった。そのうち青森県立八戸東高校、五所川原第一高校は、当時2年生にグループワークを行った。「昨年度の2年生」は「今年度の3年生」であり「18歳になれば有権者になる」生徒たちである。また各校とも授業時間の関係で、学年の約半分しか筆者が指導するグループワークを実施できなかった。つまり同じ学校内で「地域課題解決のグループワーク」を「受けた生徒」と「受けなかった生徒」がおり、その両方からアンケートをとることにより、今回の実践＝「地域課題解決のグループワーク」が政治意識や投票行動にどのような影響を与えたかをかなり正確に検証することが出来ると考えている。本稿はその2校での実践により、政治意識や投票行動がどのように変化したかを、アンケート結果を中心に検証したい。

まず、グループワークによる生徒の意識の変容をアンケートで確認したい。

資料1 【事前】あなたは、自分自身の生活と政治がどの程度関係していると考えていますか。

【事後】あなたは、自分自身の生活と政治がどの程度関係していると考えていますか。

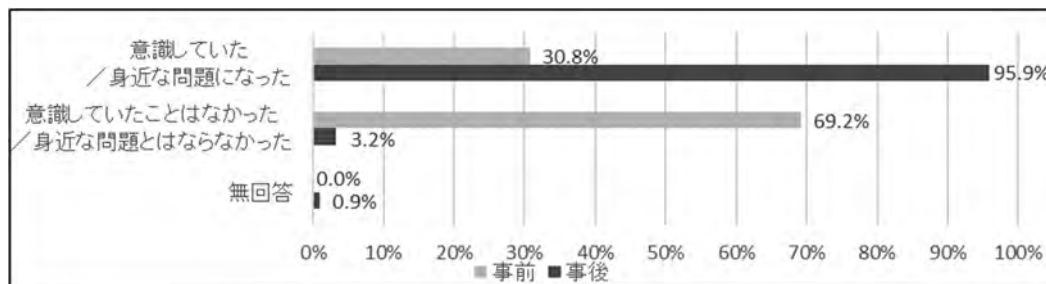


資料1から、「自分の生活と政治の関連性」について、「非常に関係している」を選択した回答は事前アンケートの16.7%に対して事後アンケートでは56.6%と3倍以上に大幅に増加しているだけではなく、「あまり関係していない」と「全然関係していない」の合計が、「事前」の18.1%から「事後」の1.8%へと大幅に減少している（特に「全く関係

していない」が0%になったことは驚きであった）。

資料2 【事前】「青森県の活性化」を身近な問題として意識していましたか。

【事後】「高校生模擬議会」グループワークを通して、「青森県の活性化」は身近な問題になりましたか



資料2から、「高校生模擬議会」グループワークを通して、「青森県の活性化」は身近な問題になったか」につい

て、「身近な問題」と考える生徒が30.8%から95.9%と3倍以上に増加したことが読み取れる。

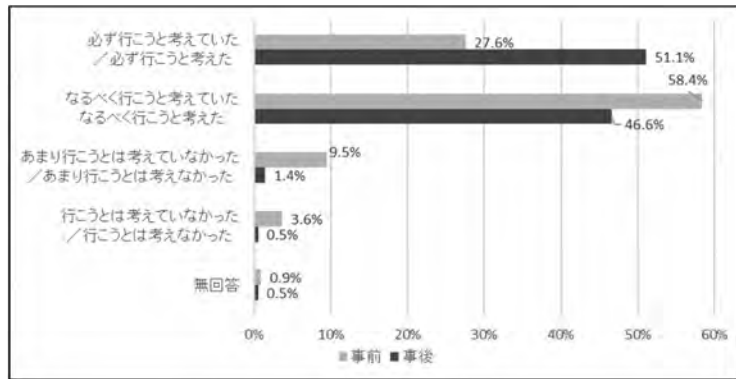
このような、「生活と政治との関連性」「地域の活性化を身近に感じる」ことが、投票意識にどのように影響を与えたかについて、資料3から、事後アンケートで投票に「必ず行く」と「なるべく行く」を合わせると97.7%となり、ほぼ全員の投票意識が高まったことが読み取れる。

資料3

【事前】18歳になったら投票に行こうと考えていましたか。

【事後】主権者教育の授業を受けて、18歳になったら投票に行こうと考えましたか。

では、2019年度の選挙ではどのような投票行動を取ったのだろうか。「グループワーク（以下、「GW）」に参加している生徒」と「GWに参加していない生徒を分けて、選挙ごとに集計したものを、資料としてあげる。



資料4 青森県議会議員選挙

GWを受けた	投票に行った	6人(75.0%)
	棄権した	2人(25.0%)
GWを受けていない	投票に行った	1人(25.0%)
	棄権した	3人(75.0%)

資料5 市町村長・市町村議会議員選挙

GWを受けた	投票に行った	6人(54.5%)
	棄権した	5人(45.5%)
GWを受けていない	投票に行った	2人(28.6%)
	棄権した	5人(71.4%)

資料6 青森県知事選挙

GWを受けた	投票に行った	12人(52.2%)
	棄権した	11人(47.8%)
GWを受けていない	投票に行った	18人(50.0%)
	棄権した	18人(50.0%)

資料7 参議院議員通常選挙

GWを受けた	投票に行った	33人(70.2%)
	棄権した	14人(29.8%)
GWを受けていない	投票に行った	32人(50.8%)
	棄権した	31人(49.2%)

アンケート結果から読み取れることを列挙する。

- ①4回の選挙すべてで、「GWに参加した生徒」の投票率が「GWに参加していない生徒」の投票率を上回った。このことから、一連のGWは投票行動や政治意識の向上に結びついているといえる。ただし、県議選は投票日が「4月7日」だったため、調査対象は「10人」であり、同様に4月21日投票の市町村長・議会議員選も調査対象が「18人」であった。県知事選は有権者数が増えたにせよ（全体の約6分の1）、この調査そのものの有効性が低いことは否めない。
- ②県知事選と参院選の18歳の投票率については、「GWに参加していない生徒」の投票率でさえ、調査のある「青森県の18歳投票率」を大きく上回った（県知事選18歳投票率22.20%（県全体投票率40.08%）、参院選18歳投票率（青森県）21.54%（県全体投票率42.94%））。
- ③「GWに参加した生徒」と「GWに参加していない生徒」の投票率が大きく異なっているのは「青森県議選」「市町村長・議員選」「参院選」であった。前者2つの選挙は「地方自治体」の選挙であり、地域の課題解決という「投票基準」を持つことが出来た高校生にとって投票が容易となり、投票へのハードルが下がったことが投票率の上昇につながったと考えられる。

今回のアンケート結果から読み取れることをまとめたい。

このグループワークのように、地域の課題や解決策を考えていくと「自分の生活と政治の関連性」について考えざるを得なくなり、政治意識や投票行動が高まることは検証できたと考えている。その理由は、第一に、地域への関心や自分の生活との関連性への意識が高まったことがあげられる。第二に、県議選や市町村議選は「大選挙区」であるため多くの立候補者を比較して投票する必要があるが、地域の課題を認識することが投票の際の「投票基準」となり、選挙公報などからだけでも投票先を決められるようになって、投票行動を容易にすると考えている。以上のことから、地域の課題解決型の学習は、投票率を高めることが検証できたと考えている。

結論として、上記の効果がある地域課題解決学習型のグループワークは、今後も続けていく意義があると同時に、検証を続けていくべきであろう。